

住宅の耐震対策の加速化に必要な予算の確保

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・ 様々な地震対策の“入り口”である住宅の耐震対策のさらなる加速化を図るため、防災・安全交付金の住宅耐震対策への重点配分をお願いします。

【政策提言の具体的内容】

- ・ 住宅の耐震化が十分に行われなければ、地震による住宅の倒壊によって多くの命が失われるだけでなく、火災の発生や拡大、津波からの逃げ遅れ、消防活動や救急搬送の阻害にもつながるなど、複合的な災害に発展しかねません。加えて、住まいを失った被災者支援に係る膨大な公費支出が財政を圧迫し、その後の復興に大きな影響を及ぼします。住宅の耐震化は、他の様々な地震対策の前提となる、いわば“入り口”に位置付けられる最重要策です。
- ・ 住宅の耐震化を加速させるためには、住宅所有者が耐震化に意欲を示した場合に、間をおかず手厚い支援で後押しすることが肝要です。県及び市町村も予算確保に全力を上げますが、国の重点的な支援も不可欠であることから、防災・安全交付金の住宅耐震対策への重点配分をお願いします。
- ・ なお、本県の今年度追加配分要望に対しても、特段のご配慮をお願いします。

【政策提言の理由】

- ・ 南海トラフ地震がいつ起きてもおかしくない本県では、住宅の耐震化を地震対策の一丁目一番地に位置づけ、取組を強化してきました。
- ・ その結果、昨年度は熊本地震の影響もあり、補助による耐震改修の実績が過去最高の約1,200件となりましたが、今年度は、10月末時点で昨年度の約1.6倍のペースで改修の補助申込があり、このまま推移すれば1,800件前後となる見込みであり、来年度の市町村要望件数は約2,500件という状況です。
- ・ 一方で、ここ数年、本県への防災・安全交付金の配分額は横ばいとなっています。今年度は、県と市町村は補正予算を計上して件数増に対応していますが、国費不足により補助申込の受付を停止する市町村が発生する事態となっています。
- ・ 熊本地震を契機として県民の意識が高まっている今こそ、機を逃さず支援する必要があります。そのためには住宅耐震対策に対する国の重点的支援が不可欠です。

【高知県担当課】 土木部住宅課